

2025年12月11日

各 位

会 社 名 株式会社青山財産ネットワークス  
 代表者名 代表取締役社長 蓮見 正純  
 (コード番号 8929 東証スタンダード)  
 問合せ先 コーポレートファイナンス本部  
 財務部 部長 石川 精一  
 (TEL 03-6439-5800)

### 業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2025年2月13日に公表しました2025年12月期（2025年1月1日～2025年12月31日）の通期連結業績予想および期末配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

#### 1. 業績予想の修正について

##### （1）2025年12月期通期連結業績予想数値の修正（2025年1月1日～2025年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 47,000	百万円 3,850	百万円 3,650	百万円 2,450	円 銭 102.32
今回修正予想(B)	42,000	3,850	3,700	2,550	106.40
増減額(B-A)	△ 5,000	0	50	100	—
増減率(%)	△ 10.6	0.0	1.4	4.1	—
(ご参考)前期実績 (2024年12月期)	45,618	3,506	3,480	2,428	100.03

##### （2）修正の理由

###### ①売上高

売上高につきましては財産コンサルティング10,000百万円、不動産取引37,000百万円、合計47,000百万円を計画しております。

財産コンサルティングにつきましては、当初計画の10,000百万円を大幅に上回る12,000百万円となる見込みです。提携させて頂いている金融機関や会計事務所等との連携の強化により、お客様数が大幅に増加し続けており、成約件数が増加しております。また、お客様の資産額が増加し、相続や事業承継対策における規模も増大しており、成約単価も上昇しております。事業承継対策や相続対策を社会課題と認識する金融機関との連携数が増加し、また、来期には複数のエリア営業拠点の開設を予定していることから財産コンサルティング事業については来期に向けても大きく伸長するものと考えております。

一方、不動産取引につきましては、主に当社の主力商品であるADVANTAGE CLUBの売上34,000百万円を計画しておりました。第4四半期に取得した赤坂見附の不動産をADVANTAGE CLUBとして販売することを検討しておりましたが、2026年の税制改正において、貸付用不動産の評価方法の見直しが行われる旨の新聞報道がなされましたので、12月中に公表予定の税制改正大綱で当該内容が明らかになるまではADVANTAGE CLUBの販売を控えることが適当だと考え、販売を延期いたしました。その結果、不動産取引の売上高は計画を下回る30,000百万円となる見

込みです。

以上により、売上高は42,000百万円と当初計画を10.6%下回る見込みです。

## ②各段階利益

不動産取引の売上高が当初計画を下回る見込みであるものの、利益率の高いコンサルティングの売上高が大幅に増加する見込みであることから、売上総利益は当初計画を上回る見込みです。一方、働きやすい環境整備のためのインフラ投資に加え、DX・AI化をより一層促進するための成長投資を前倒しで行ったことから、販管費につきましても当初計画を上回る見込みです。結果として、営業利益は当初計画から修正ございません。

経常利益につきましては、金融費用などが当初計画を下回る見込みであることから、3,700百万円と当初計画を1.4%上回る見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の増加に加え、法人税等が当初計画を下回る見込みであることから、2,550百万円と当初計画を4.1%上回る見込みです。

## 2. 配当予想の修正について

### (1) 配当予想の修正

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2025年2月13日発表)	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (2025年2月13日発表)	—	31.00	51.00
今回修正予想	—	33.00	53.00
当期実績	20.00		
前期実績(2024年12月期)	18.00	28.00	46.00

### (2) 修正の理由

当社は累進配当を導入し継続的な増配を行っていくことを最優先とし、利益配分については、①事業領域の拡大や成長に向けた投資・M&A、②株主還元、③負債削減を優先順位とし、財務状況やキャッシュ・フロー、収益見通しなどを総合的に勘案いたします。また、株主資本コストを約8%と想定し、株主資本コスト相当額以上を配当として還元してまいります。配当性向については50%水準を目標としております。

この方針のもと、業績および財務状況などを総合的に勘案し、期末予想配当につきましては、従来予想の1株当たり31円から2円増配し、1株当たり33円といたします。これにより、1株当たりの年間配当金は従来予想の51円から53円となり、前期実績と比較して7円の増配となります。また、連結業績予想に対する連結配当性向は50%程度となる見込みです。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、公表すべき事象が生じましたら、速やかに公表いたします。

以上